

# 保育者は就学前の幼児の支援ニーズをどのように理解しているか

## －就学前の保育・教育・発達支援担当者の実態調査－

### How Do Kindergarten and Day Nursery Teachers Observe Symptoms of Autism Spectrum Disorder in Young Children in Japan?

鳥居 深雪\*

山本 真由美\*\*

椋田 善之\*

春木 裕美\*

Miyuki TORII

Mayumi YAMAMOTO

Yoshiyuki MUKUDA

Hiromi HARUKI

#### 抄 録

近年、就学前の「気になる」子どもの理解と支援が課題となっているが、実態は明らかになっていない。そこで、A 県、B 市、C 市、D 市の 4 地域でオンラインで実態調査を行った。調査項目は、気になる子どもの人数、うち診断のある人数、「気になる」行動、発達障害に関する知識・態度、専門性を高めるための意見等である。幼稚園、保育所、認定こども園、児童発達支援等で勤務する保育者 590 人から回答を得た。幼稚園、保育所、認定こども園での「気になる子ども」の割合は 8.9%、そのうち診断・判断がある者は 3.2%であった。気になる行動のほとんどは発達障害関連であり、研修や施策などのニーズも高い。乳幼児健診や福祉施策は、知的障害が中心となっており発達障害への対応が遅れているのが現状である。乳幼児期に関わる保育者の資質向上とともに、発達障害のある子どもに関連する施策や支援体制の構築が望まれる。

#### I 問題と目的

教育や保育の場において、発達障害や不適切な養育、貧困等といった様々な福祉的問題のある子どもの存在に関心が持たれるようになった。

発達障害についてはいわゆる「グレーゾーン」とよばれる未診断あるいは診断閾値下の子どもへの支援の在り方が問われている。文部科学省は 2022 年に「特別な教育的支援調査（以下、2022 年調査<sup>1)</sup>）」の結果を公表した。2022 年調査では、通常の学級に在籍する児童生徒のうち 8.8%が、何らかの特別な教育的支援を要することが報告された。特別な教育的支援を必要とする 8.8%の内訳は、「学習面で著しい困難を示す」6.5%、「行動面で著しい困難を示す」4.7%、「学習面と行動面ともに著しい困難を示す」2.3%となっている。この報告では、学年ごとの結果についても公表されているが、小学校低学年では「学習面又は行動面で著しい困難を示す」割合は 12.0%を超えており、

---

\* 関西国際大学教育学部 教育総合研究所学内研究員

\*\* 関西国際大学心理学部 教育総合研究所学内研究員

学年が上がるにつれてその割合は下がっている。この結果から推測すると、就学前では低学年の12%よりも高い割合の幼児が特別な教育的支援を必要としている可能性が考えられる。

就学前は義務教育でないため、幼児の通う場所は幼稚園、保育所、認定こども園、児童発達支援等多岐にわたる。就学前の幼児の実態調査については、乳幼児健診を基にした報告（山口・高田，2009<sup>2)</sup>，稲葉・木村ら，2011<sup>3)</sup>：子吉，2012<sup>4)</sup>）や児童発達支援事業所を対象とした報告（植田，2021<sup>5)</sup>），幼稚園を対象とした報告（佐久間・田部ら，2011<sup>6)</sup>）はあるものの、総合的な実態調査はない。背景には、教育機関である幼稚園と、福祉施設である保育所・児童発達支援事業所，教育機関でもあり，福祉施設でもある幼保一元化としての認定こども園の行政的な管轄の違い（文部科学省，厚生労働省，内閣府）の問題がある。そのような課題の解決を目指し，2023年4月に「こども家庭庁」が発足した。こども家庭庁では，幼稚園，保育所，認定こども園，家庭，地域を含めた，就学前のこどもの育ちに係る基本的な指針（仮称）を新たに閣議決定し，これに基づき政府内の取組を主導することを目指している。一方，就学前は施設によって専門性には差があり，特に発達障害に関する理解は十分とは言えない実態がある。

そこで，我々は幼稚園・保育所・認定こども園・児童発達支援事業所を対象に，実態調査を行い，課題を明らかにしたうえで，専門性を高めるプログラムを開発したいと考えた。本論文では，プログラム開発の前提として実施した大規模調査の結果について報告する。

本研究は、関西国際大学研究倫理委員会の承認（R5-01）を得て実施した。

## II 方法

オンラインアンケートシステム SurveyMonkey を利用して調査を行った。

1. 対象：幼稚園・保育所・認定こども園・児童発達支援事業所・療育センター（児童発達支援センター）など就学前の幼児の支援に取り組んでいる保育者
2. 手続き：A 県福祉部障害福祉課，A 県教育委員会特別支援教育課，B 市こども家庭局，B 市教育委員会，A 県私立幼稚園協会，および研究チームが個人的に依頼した C 県保育所，D 県保育所を通じて，文書で依頼した。文書中にアンケートの QR コードを提示し，協力の意思のある保育者に回答してもらうようにした。
3. 質問項目：回答者の基本的な属性である年齢，性別，幼児にかかわった経験年数，所有している資格，現在の勤務先での役職，勤務先の基本情報として所在地域，設置者，種別について回答を得た。勤務先の種別および勤務先での役職にあわせて質問項目を設定した。

幼稚園・保育所・認定こども園の所属長には，勤務先の子どもの在籍数，気になる子どもの数，うち診断がある子どもの数について回答を得て，おおよその出現率を算出した。

幼稚園・保育所・認定こども園で勤務している回答者には役職に関わらず，「気になる行動・状態」，「これまでに担当した幼児の診断名」について複数選択で回答を得た。

児童発達支援事業所については，何らかの困難がある子どもを対象としているので，利用者の実数，対象年齢について回答を得た。

次に回答者全員への質問として、「障害に対する知識・考え」8項目、「障害に対する関心・態度」4項目、「研修等への希望」5項目を4件法で、「実際の関わり」5項目は4肢から1選択、「小学校への引継ぎ」に関する8項目は正誤法に「わからない」を加えて設定し、回答を得た。最後に、「就学前の発達支援の質を向上させるために必要だと思うこと」について自由記述で回答を得た。

### Ⅲ 結果

4つの地域から590件の回答を得た。回答者の勤務先所在地と勤務先種別をTable 1に示す(欠損値17)。

#### 1. 回答者の属性 (Table 2 参照)

回答者の性別は女性の方が多いが、業種による差がある。(欠損値6) 保育所・幼稚園・認定こども園については、圧倒的に女性が多い。

児童発達支援事業所も女性の方が多いが、男性との比率は2:1程度である。療育センターは、男女差はほとんどない。この要因として、療育センターは医師をはじめ医療系の専門職が入っており、そのため男性の割合が高くなっている。

年代別にみると、20代60人、30代93人、40台163人、50台174人、60代以上100人であった(欠損値6)。

#### 2. 回答者の勤務先による分類

児童発達支援事業所と療育センターは、障害のある幼児を前提とした施設である。保育所・幼稚園・認定こども園(以下、幼稚園等と表記)とは対象が異なるため、分析はそれぞれ別に行った。

##### 3.1. 保育所・幼稚園・認定こども園の回答

幼稚園等の有効回答数は446件である。

Table 1 回答者の勤務先

	A 県	B 市	C 市	D 市	合計
保育所	83	50	5	15	153
幼稚園	46	36	0	0	82
認定こども園	145	57	1	0	203
療育センター	4	4	0	0	8
児童発達支援事業所	94	4	0	0	97
その他	13	15	1	0	30
合計	385	166	7	15	573

Table 2 回答者の勤務先と性別

	男性	女性	回答しない	合計
保育所	25	128	4	157
幼稚園	7	74	1	82
認定こども園	40	163	4	207
療育センター	4	5	0	9
児童発達支援事業所	33	62	3	98
その他	3	26	2	31
合計	112	458	14	584

### 3.1.1 「気になる子」の実態

所属長の回答（有効回答数 126 件）を基に、気になる幼児、診断のある幼児の割合を算出した。在籍数の合計は 12820 人であり、そのうち「気になる」とした幼児の数は 1136 人（8.9%）であった。気になる子どもの人数は平均 17 人（ $SD=1.48$ ）だが、施設による差が大きく、1～45 人まで幅があった（Figure 1）。

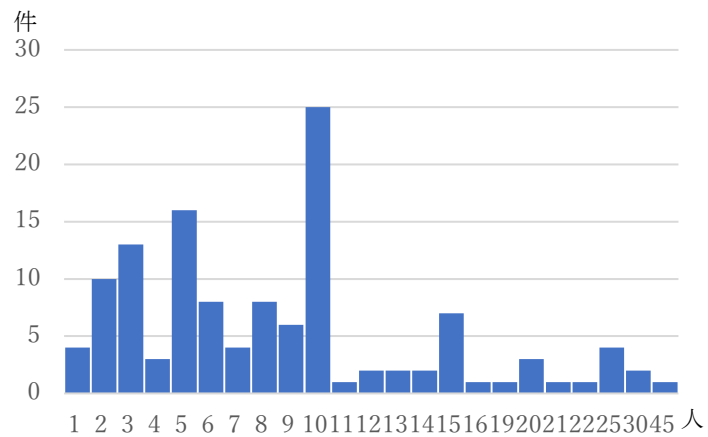


Figure 1 「気になる子」の人数と度数

そのうち診断または専門家による判断がある子どもの数は 412 人であり、在籍数に占める割合は 3.2%であった。

気になる行動としては、「じっとしていられない」「こだわりが強い」といった注意欠如多動症（以下 ADHD）や自閉スペクトラム症（以下 ASD）等の発達障害の可能性を感じるものが多く指摘されている（Table 3）。

障害の診断・判断のある幼児を担当した経験は 73.3%が有している。その経験について、「とてもやりがいがあった」7.2%、「大変なこともあったがやりがいがあった」55.8%、「他の幼児と特別な違いはなかった」3.1%、「やや大変な経験だった」10.8%、「とても大変な経験だった」6.7%、無回答 16.3%だった。

気になる行動	%
じっとしていられない	69.3%
こだわりが強い	67.7%
指示が理解できない	63.9%
注意・活動の切り替えが困難	62.6%
かんしゃくをおこす	59.4%
姿勢の保持ができない	55.8%
発語がない（少ない）	55.2%
他児とのトラブル	52.0%
視線が合わない	40.8%
極端な偏食	38.1%
一人遊びを好む	38.6%
親子関係が気になる	34.8%
相手の顔色をうかがわない	34.5%
身辺自立ができていない	33.4%
触覚過敏	33.2%
聴覚過敏	32.5%
乱暴な言動	28.9%
なかなか泣きやまない	24.4%
名前を呼んでも反応が弱い	23.8%
表情が乏しい	23.5%
午睡ができない	17.9%

### 3.1.2 障害に対する知識・考え

395 人が回答した（欠損値 51 人）。

「障害があっても大人になった時に働くことはできる」については、回答者のうち 94.9%が「とても思う」「やや思う」を選択した。

「医師による障害の診断時期」については、「出生後できるだけ早期」を 42.0%、「就学前」を 52.4%が「望ましい」としており、早期診断を期待している。

「障害の状態は変わることがある」は、93.7%が「とても思う」「やや思う」を選択した。

子どもに合わせた配慮については、100.0%が必要であると回答した。

「ASD や ADHD などの発達障害は、必ず知的障害を伴っている」という質問には、28.8%が「そ

う思う」と答えており、誤解が認められた。同様に、「親の育て方で発達障害は予防することができる」という質問にも、20.9%が「そう思う」と回答している。

「障害があっても、大学に進学したり、就職できる場合がある」という質問には98.5%が「そう思う」と回答しており、子どもの将来の可能性は理解している。

### 3.1.3 障害に対する関心・態度

無回答の63人を除く383人から回答を得た。「障害について、日常的に家族や友人と話題にしている」については、回答者の67.4%が当てはまるとしている。「障害に関するテレビ番組やニュース、記事などに関心がある」については、回答者のうち91.4%が「当てはまる」としており、関心の高さがうかがえる。共生社会に向かうことについても、97.4%が支持している。

「ASDやADHDなどの発達障害は、他の「障害」と比べてわかりにくい」という質問には、53.8%が「当てはまる」としており、発達障害のわかりにくさを感じている。

### 3.1.4 研修に関する希望

「障害」全般に関する研修は、98.7%が希望している。「障害のある幼児への関わり方」「専門機関との連携の仕方」「気になる幼児への関わり方」「気になる幼児の保護者との関わり方」については、全て97%以上が希望している。

### 3.1.5 実際の関わり

仮想事例を示し、どのように関わるかを質問した。386件の回答（欠損値60）を得た。

「乗り物の絵本に興味関心の偏り（こだわり）があり、他の子どもと関わろうとしない幼児」に対しては、「当該幼児の興味があるものを取り入れた遊びを設定する」という回答が92.2%で最も多かったが、「こだわっていることをやめさせる」という回答も3.4%あった。

「じっとしていることができず、いつも動き回っている幼児」に対しては、「全員で身体を動かす活動を設定し、その後で課題を設定するなどメリハリをはっきり示す」という回答が84.6%で最も多かった。

「発達に遅れがあり、他の幼児と同じペースで片付けができない幼児」に対しては、「途中まで手伝い、最後を幼児自身が自力で片付けるようにする」が78.5%で最も多く、「他の幼児と一緒に活動できるように大人が片付けを手伝う」11.0%、「他の幼児に手伝ってもらうように頼む」10.2%と続く。

「極端な偏食がある幼児」については、「今は無理に食べさせず、成長を待つ」50.8%、「少しずつでも食べるよう励ます」44.6%、「家庭で食べさせるように協力をお願いする」3.1%と、偏食を矯正しようという考えがいまだに根強い。

### 3.1.6 小学校への引継ぎ

小学校への引継ぎに関して、回答数は377件（欠損値69）であった。「特別支援が必要だと思わ

れる幼児でも、できるだけ通常の学級にいることを勧める」に対しては、「はい」が 11.9%、「いいえ」が 61.3%、「わからない」が 26.8%だった。必ずしも、通常の学級が最も良い、と思っているわけではなかった。「入園時に適応が難しかった子ども」については、「年長で落ち着けば特別な引継ぎは必要ない」が 6.9%、「いいえ」が 88.1%、「わからない」26.8%であった。年長で落ち着いたとしても、引継ぎは必要であると考えている。

次に、小学校への引き継ぎのための、特別支援教育の制度の知識については、「正しい」「誤り」「わからない」の 3 件で回答を得た。回答の割合は Table 4 の通りである。

小学校の特別支援教育の制度については、「わからない」という回答が多く、十分に周知されていない。正答率が比較的高かったのは、通常学級と特別支援学級の柔軟な移動が可能なこと、通級制度についての質問で 60%を超えている。正答率が低かったのは「特別支援学級は障害種ごとに設置されている」であるが、これは、実際の小学校の特別支援学級が必ずしも障害種ごとの設置を明確に示していないことによるものだろう。

Table 4 幼稚園等の保育者の小学校の特別支援教育制度に関する知識

質問	正	誤	DK
小学校の特別支援学級は障害種ごとに設置されている	<b>26.4%</b>	28.5%	44.9%
小学校の特別支援学級は、障害種にかかわらず学年相応の学習を教えない	9.8%	<b>47.6%</b>	42.6%
子どもの成長に合わせて、通常の学級、特別支援学級を柔軟に異動できる	<b>65.5%</b>	13.8%	20.7%
通級指導は、普段は通常の学級で授業を受けて、週のうち何時間か特別な場所で専門的な指導を受けることだ	<b>60.2%</b>	14.6%	25.2%
中学校の特別支援学級からは通常の高等学校に進学できない	5.1%	<b>51.7%</b>	43.2%
特別支援学校の高等部からは大学受験はできない	5.1%	<b>51.7%</b>	43.2%

注：DKは「わからない」の回答。太字で下線を引いたものが正答

### 3.2 児童発達支援事業所の回答

児童発達支援事業所の有効回答数は 106 件である。

#### 3.2.1 施設の概要

施設の利用者数についての回答数は 68 (欠損値 38) であり、内訳は

Table 5 利用者数

利用者数	度数
10 人未満	15
10-49	40
50-99	11
200 人以上	2
合計	68

Table 5 の通りである。利用者の年齢は、就学前の幼児だけでなく、小学生以上まで見ている施設が 62 件 (うち中学生以上まで対応している施設 40 件) であった。

#### 3.2.2 所有している資格

回答者が所有している資格は、保育士が最も多く 35 人、次に幼稚園以外の教諭 26 人、幼稚園教諭 20 人、公認心理師 10 人、作業療法士 6 人、臨床心理士、社会福祉士各 5 人、理学療法士、看護師各 4 人、特別支援教育士 2 人、他 1 人ずつの資格は臨床発達心理士、介護福祉士、児童福祉司、社会福祉主事、児童発達管理責任者、精神保健福祉士、心理カウンセラー、児童ソーシャル

ワーカー，調理師，児童発達支援士，保健師，学校心理士，音楽療法士，栄養士，防災士であった。いずれの資格も有していない者も 15 名いた。

### 3.2.3 障害に対する知識・考え

102 人が回答した。

「障害があっても大人になった時に働くことはできる」については，回答者のうち 97.1%が「とてもそう思う」「ややそう思う」を選択した。

「医師による障害の診断時期」については，「出生後できるだけ早期」を 53.9%，「就学前」を 35.3%が「望ましい」としており，幼稚園等の保育者よりも早い時期の診断を期待している。

「障害の状態は変わることがある」は，95.1%が「とてもそう思う」「ややそう思う」を選択した。

子どもに合わせた配慮については，98.0%が「必要である」と回答した。「ASD や ADHD などの発達障害は，必ず知的障害を伴っている」という質問には，83.3%が「そう思わない」と答えており，幼稚園等の保育者よりも正しい認識ができていた。しかし，「親の育て方で発達障害は予防することができる」という質問には，26.5%が「そう思う」と回答しており，誤解が見られた。「障害があっても，大学に進学したり，就職できる場合がある」という質問には，幼稚園等の保育者と同様 99.0%が「そう思う」と回答しており，子どもの将来の可能性は理解している。

### 3.2.4 障害に対する関心・態度

無回答の 2 人を除く 100 人から回答を得た。「障害について，日常的に家族や友人と話題にしている」については，回答者の 81.0%が「当てはまる」としている。「障害に関するテレビ番組やニュース，記事などに関心がある」については，回答者のうち 97.0%が「当てはまる」としており，関心の高さがうかがえる。共生社会に向かうことについても，97.0%が支持している。

「ASD や ADHD などの発達障害は，他の障害と比べてわかりにくい」という質問には，72.0%が「当てはまる」としており，発達支援の専門機関においても発達障害のわかりにくさを感じている。

### 3.2.5 研修に関する希望

児童発達支援事業所は就学前の発達支援の専門機関であるが，研修に関する希望は幼稚園等の保育者と同様に高かった。実際の研修の機会が不足している。「専門機関との連携方法について知りたい」と考えている回答者が 91.0%もいることは，連携に苦慮する実態がうかがわれる。

### 3.2.6 実際の関わり

基本的な関わりについては，ほぼ適切な選択がされていたが，「極端な偏食」については幼稚園等の保育者と同様に「無理に食べさせず成長を待つ」が 61.0%であり，「他の食べ物に混ぜてでも食べさせる」も 7.0%いた。偏食に関しては，矯正しようとする傾向が強い。

### 3.2.7 小学校への引き継ぎ

小学校への引き継ぎに関して、回答数は97件（欠損値9）であった。「特別支援が必要だと思われる幼児でも、できるだけ通常の学級にいることを勧める」に対しては、「はい」が10.2%、「いいえ」が64.3%、「わからない」が25.5%だった。幼稚園等の保育者と、ほぼ同様の回答であった。

「入園時に適応が難しかった子ども」については、「年長で落ち着けば特別な引き継ぎは必要ない」が2.0%、「いいえ」が87.8%、「わからない」10.2%であった。年長で落ち着いたとしても、引き継ぎは必要であると考えている。

児童発達支援事業所の小学校の特別支援教育に関する知識をTable 6に示す。

Table 6 児童発達支援事業所の小学校の特別支援教育制度に関する知識

質問	正	誤	DK
小学校の特別支援学級は障害種ごとに設置されている	<b>35.1%</b>	37.1%	27.8%
小学校の特別支援学級は、障害種にかかわらず学年相応の学習を教えない	13.4%	<b>58.8%</b>	27.8%
子どもの成長に合わせて、通常の学級、特別支援学級を柔軟に異動できる	<b>52.0%</b>	33.7%	14.3%
通級指導は、普段は通常の学級で授業を受けて、週のうち何時間か特別な場所で専門的な指導を受けることだ	<b>64.9%</b>	18.6%	16.5%
中学校の特別支援学級からは通常の高等学校に進学できない	14.3%	<b>63.3%</b>	22.4%
特別支援学校の高等部からは大学受験はできない	24.5%	<b>48.0%</b>	27.6%

注：DKは「わからない」の回答。太字で下線を引いたものが正答

幼稚園等の保育者に比べると、基本的な知識は有している。しかし、近年の制度の変化である、柔軟な就学先の変更や進学の可能性に関する知識は、専門機関としては十分とは言えない。

### 3.3. 自由記述での意見：発達支援の質を向上させるために必要だと思うこと

人的配置（人員確保）の意見が多数ある。現場での人員の不足は、かねてより指摘されている。それだけでなく、臨床心理士、作業療法士、言語聴覚士などの専門職員の配置も希望されている。

研修・資質向上の希望も多いが、子どもの実態との乖離があり参考にならないという声もある。実際の子どもの生活場面を見ての助言（スーパーバイズ）を希望する声が多い。

現行制度は、診断を前提としているものが多いが、想定数でも述べた通り、診断がついている子どもは「気になる子」の半数以下である。また、診断できる医療機関の数も少なく、予約がなかなか取れない。発達における乳幼児期の重要性を考えると、診断を前提してしまうと支援の開始が遅れてしまう。診断前であっても、グレーゾーンの子どもの支援を開始できるようにしてほしいという意見が多数見られた。また、就学前は、義務教育ではないため、地域によって公立・私立の設置状況が異なる。公立・私立を問わずに連携が必要である。

乳幼児健診に関する意見もあった。乳幼児健診の精度の問題として、集団場面では様々な不適応が見られる子どもなのに「問題ない」とされる、あるいは「様子を見ましょう」「待ちましょう」とい



う助言で終わることがある。「それでは間に合わないので、具体的な助言や、フォローにつないでほしい」という意見があった。また、5歳児健診未実施の地域では、実施を希望する声があった。

小学校との連携、専門機関との連携、保護者との連携については課題として指摘されていた。

## IV 考察

### 4.1 「気になる子」と発達障害

「気になる子」の割合は8.9%と推定された。文部科学省の2022年調査では、通常の学級に在籍する児童生徒のうち8.8%が、何らかの特別な教育的支援を要するとされている。本研究では、幼稚園・保育所・認定こども園の子どもについて「気になる行動」として調査している。2022年調査の「行動面で著しい困難を示す」4.7%と比較すると、就学前の特別な支援が必要な幼児の数としては妥当な結果だと考える。診断のある子どもの割合は3.2%に過ぎず、「気になる子」はその2倍以上いることになる。

「気になる行動」として挙げられているのは、「じっとしてられない」「こだわりが強い」「注意・活動の切り替えが困難」「かんしゃくを起こす」といった、ADHDやASDの可能性が考えられる行動特徴である。一方、多くの保育者が「ASDやADHDなどの発達障害は、他の障害と比べてわかりにくい」と感じている。現在の福祉サービスは、知的障害を中心に提供されており、現状と合っていない。それが、保育者たちをさらに悩ませている。

また、幼稚園等の保育者の20%以上、児童発達支援事業所の25%以上が「親の育て方で発達障害が予防できる」と考えていることは問題である。発達障害自体は環境要因で発症するものではない。一方で、発達障害の存在が愛着の形成に影響を与えることは否めない（田中，2007<sup>7)</sup>：近藤，2018<sup>8)</sup>）。一次的な問題としての「発達障害」と、二次的に生じる親子の愛着形成への影響とは、区別して考えなければならないが、しばしば混乱が見られるのは残念なことである。さらに、偏食に対しては、幼稚園等・児童発達支援事業所ともに、少しずつでも食べるよう励ますという回答が30%を超えており、「指導」の対象とする傾向が強い。「極端な偏食」の背景には、ASDや感覚過敏などの可能性もある。この点に関しては検討が必要である。

自由記述の意見としては、一般的な研修ももちろんだが、実際の子どもの生活場面を見た上での助言を期待する声が多い。発達障害に関する専門性を高めるための基礎的な研修だけでなく、専門機関の助言を受けられるような制度や人員の補強などが求められるだろう。

### 4.2 児童発達支援事業所の専門性の向上

児童発達支援事業所は、専門機関としての役割が期待されている。しかし、担当者の多くは保育士資格であり、発達心理学の専門家（公認心理師、臨床発達心理士、臨床心理士等）や医師をはじめとする医療関係の専門職（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等）の配置がない施設も多く、障害に関する専門的な知識が十分とは言えない。本調査でも、知識に関する正答率は高くはない。

研修の機会も十分には保障されておらず、研修や専門機関との連携への希望も強い。

児童発達支援事業所が本来期待されている役割を果たしていくためには、専門的な研修機会の保障、及びサポートする体制の構築（専門職からのスーパーバイズ、機関同士の連携システムなど）が必要だろう。

#### 4.3. 小学校への引き継ぎ

小学校への引継ぎについては、自由記述では課題とされている。質問に対する回答をみても、小学校以降の特別支援教育の制度について、十分に周知されているとは言えない。近年、特別支援教育の制度は大きく変わってきている。就学に関しては、従来の「就学指導」から保護者の意思を尊重する「就学相談」に変わってきている。また、特別支援学級・特別支援学校と通常の学級・学校での教育との連続性は以前より重視されるようになってきており、柔軟な異動も可能である。

現在の特別支援教育制度に関して周知を徹底することが必要だろう。

#### 4.4. 発達支援の質を向上させるために

保育所の待機児童の問題などを背景に、就学前の発達支援に関する施策は質より量を優先してきた。しかし、近年「不適切保育」が問題視されるようになるとともに、質の担保が課題となっている。ASDに代表されるように、発達障害は連続的なものである。だからこそ、保育全体の質を高める中で、発達障害や「グレーゾーン」の子どもへの支援の充実を図っていくべきであろう。

教員養成課程において「特別支援」に関する科目が必修となったように、これからの保育は発達障害への基本的な理解なしには成立しないだろう。個々の教職員の質の向上はもちろんであるが、制度として保育の質を担保するための枠組みを構築する必要がある。阿部・佐藤（2018<sup>9)</sup>）は、アメリカで主流となっている Response to Intervention (RTI) モデルを基本とした発達支援を提唱している。RTIは「はじめに診断ありき」ではなく教育的働きかけへの反応（効果）に基づいて、より手厚い働きかけを行っていくモデルである。小学校などでは、かなり支持されているモデルであるが、幼児期においても導入可能である。

発達障害の中でも、ASDは社会性の障害であり、感覚やソーシャルモチベーションの問題を有することから、特に専門知識が必要とされる（鳥居，2023<sup>10)</sup>）。定型発達（一般的な発達）の子どもに関する知識だけでは誤解が生じやすいので、別途専門的な知識が必要である。ASDのある乳幼児への早期からの支援モデルとして、Early Start Denver Model (ESDM) の有効性が確認されている（Rogers & Dawson,2010<sup>11)</sup>）。ESDMの方法論をそのまま導入することには限界があるが、発達支援の基本的な理論は日本の集団保育の中にも取り入れることが可能である。今後の導入の可能性に期待したい。

#### 4.5. 本研究の限界

幼稚園・保育所・認定こども園と児童発達支援事業所という乳幼児期に関わる保育者全体の調査を行ったことは、実態を明らかにする上で価値があったが、地域は限られており、サンプル数も十

分ではない。今後、さらに調査範囲を拡大していく必要がある。また、幼稚園・保育所・認定こども園と児童発達支援事業所の回答の相違や、公立と私立の差異についての統計的分析は行なっていない。今後さらに検討していく必要がある。

## V 結論

幼稚園等においても、児童発達支援事業所においても、ASDを中心とした発達障害のある子どもへの理解と支援が課題となっている。乳幼児健診や福祉施策は、知的障害が中心となっており発達障害への対応が遅れているのが現状である。乳幼児期に関わる保育者の資質向上とともに、発達障害のある子どもに関連する施策や支援体制の構築が望まれる。

## 謝辞

本研究にご協力くださった A 県福祉部障害福祉課，A 県教育委員会特別支援教育課，B 市こども家庭局，B 市教育委員会，A 県私立幼稚園協会，C 県保育所，D 県保育所のみなさまに心から感謝します。

## 文献

- 1) 文部科学省，通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果，2022
- 2) 山口志麻・高田哲「通常学級に所属する特別な支援を要する子どもの実態と乳幼児健診結果の後方視的検討」『脳と発達』 41 (5), 334-338, 2009
- 3) 稲葉房子・木村留美子・津田朗子・高野陽・能登谷晶子・井上克己「健診における発達障害の早期発見や介入に関する調査」『金沢大学つるま保健学会誌』 35 (2), 51-61,2011
- 4) 子吉知恵美「文献から見る発達障害児の早期発見と支援継続のための5歳児健康診査の現状と課題」『石川看護雑誌』 9, 131-139, 2012
- 5) 植田紀美子「児童発達支援ガイドラインが推奨する発達支援内容に関する全国実態調査」『厚生生の指標』 68 (5), 8-13, 2021
- 6) 佐久間 庸子・田部 絢子・高橋 智「幼稚園における特別支援教育の現状 :全国公立幼稚園調査からみた特別な配慮を要する幼児の実態と支援の課題」『東京学芸大学紀要. 総合教育科学系』 62 (2), 153-173, 2011
- 7) 田中康夫「発達障害のある子どもと愛着」『こころの科学』 (134), 79-84, 2007
- 8) 近藤清美「発達障害とアタッチメント」『こころの科学』 (198), 56-59, 2018
- 9) 阿部 敬信・佐藤 真央「幼児教育における特別な支援が必要な子どもの理解と指導—RTI の考え方を生かした早期からの社会性の発達支援—」『別府大学短期大学部紀要』 37 29-39, 2018
- 10) 鳥居深雪「子ども理解に役立つ！行動観察から始めるアセスメント（第2回）乳幼児のアセス

メント」 『LD, ADHD & ASD： 学習障害・注意欠陥/多動性障害・自閉症スペクトラム障害』  
21 (3), 52-55, 2023

- 11) Sally J. Rogers , Geraldine Dawson 「Early Start Denver Model for Young Children with Autism: Promoting Language, Learning, and Engagement」 Guilford Press ,2010

#### Abstract

In recent years, understanding and supporting “concerned” pre-school children has become an important issue. Most of these children appear to have neurodevelopmental disorders (NDs), but we do not yet have enough evidence. Therefore, we conducted an online fact-finding survey in four areas: Prefecture A, City B, City C, and City D. The survey items included the number of children of concern, the number of children diagnosed, behavior of concern, knowledge and attitudes regarding NDs, and opinions on improving expertise. The participants included 590 teachers, or interventionists in kindergartens, day nurseries (DNs), early childhood education centers (ECECs) and daycare center. In kindergarten, DN and ECECs, the proportion of children with special needs was 8.9%, of which 3.2% had been diagnosed. The behaviors of concern are largely related to NDs. Many teachers and childcare workers need training programs and social services for children with NDs. Currently, infant health checkups and social services are not focused on NDs, but only on intellectual disabilities. We need to develop not only specialized training programs but also support systems for NDs.